

2026年度第1四半期 決算概要

2026年7月31日



2026年7月、新ブランド・コミュニケーション「可能性をつくる」を発表しました

変化が加速する時代に、お客さま・社会・金融が踏み出す次の一歩をともに切り拓いていく——
「可能性をつくる」は、経営理念の実践を通じて創りだしていく未来を、私たちのありたい姿として示しています

金融という手段を通じて、「お客さまの事業や人生の可能性をつくる」、「従業員一人ひとりの成長やキャリアの可能性をつくる」、そして「社会や金融の可能性をつくる」ことを目指し、社会課題の解決に資するビジネス機会を積極的に取り込んでまいります

可能性をつくる



目次

01	1Q決算ハイライト	4
02	1Q決算概要	8
	損益の概要	9
	資金利益	10
	資金利益詳細	11
	非資金利益・株式等関係損益・持分法投資損益	12
	非資金利益詳細	13
	バランスシートの概要	14
	国内貸出	15
	海外貸出	16
	アセットクオリティ	17
	有価証券	18
	有価証券 非レガシー/レガシー資産	19
	調達	20
	参考：自己資本比率（2026年3月末時点）	21
	当行および主要連結子会社等の実績・連単差	22
	配当の状況	23

03	部門別実績	24
	部門別実績	25
	投資銀行部門	26
	市場国際部門	28
	カスタマーリレーション部門	29
	GMOあおぞらネット銀行	30

(注) 本資料においては、「親会社株主に帰属する当期純利益」を「親会社株主純利益」と記載
金額は単位未満を切り捨てて表示
また、本資料において「第1四半期」「1Q」の記載は4-6月期、「第2四半期」「2Q」は7-9月期、「中間期」
「1H」は4-9月期、「第3四半期」「3Q」は10-12月期、「第4四半期」「4Q」は1-3月期を示す

1Q決算ハイライト

01

キーマッセージ

親会社株主純利益：114億円（進捗率43%/前年同期比+82%）

1. 基礎収益力の向上 —資金利益増加—

- ・ 投資銀行ビジネスを中心とした高い貸出金利回りの確保、法人・個人預金のミックスとコストを意識した調達運営が奏功し、預貸金利回り差が拡大、国内資金利益は**108億円**（前年同期比**+41%**）。国内貸出残高は2026/3末比**▲113億円**、政府向け貸出を除くと同**+662億円**
- ・ 海外資金利益は円安影響や外貨調達コストの低減もあり、**49億円**（同**+27%**）。海外貸出残高は2026/3末比**+36百万ドル**と微増

2. M&A市場の拡大 —非資金利益増加—

- ・ 引き続き活況なM&A市場を背景に、LBOローンの貸出関連手数料やバイアウト関連のエグジット集中による組合出資利益が牽引し、非資金利益は**159億円**（前年同期比**+30%**）

3. 成長を支える分野

- ・ GMOあおぞらネット銀行：法人口座数が**26万**を超え、預金残高は約1.4兆円まで伸長し、当期純利益は**11億円**（前年同期実績1億円）
- ・ 大和証券グループとの提携：法人・個人ビジネスともに順調に進捗、1Qは大和証券が関与する蓄電池事業や航空機リース事業向けファイナンスを提供するなど、協業分野は拡大
- ・ AUMビジネス：リテール顧客向けファンドラップ・投資信託販売が好調、あおぞら投信も含めた預り資産残高は2026/3末比**+1,024億円（+14%）**
- ・ レガシー資産：償還期限のない有価証券レガシー資産（クレジットETF）の売却を継続、1Qは**51百万ドル**削減し、残高は**235百万ドル**まで縮小（売却開始当初比**▲49%**）
- ・ CET1比率：有価証券評価損*は2026/3末比139億円縮小、足元のCET1比率は10%近くまで上昇する見込み

4. 1Q配当

- ・ 1株あたり25円（1株あたり年間配当予想：100円）

*ヘッジ手段を含む

ROE向上にむけて

中期経営計画「AOZORA2027」
2027年度ROE計画：7%程度

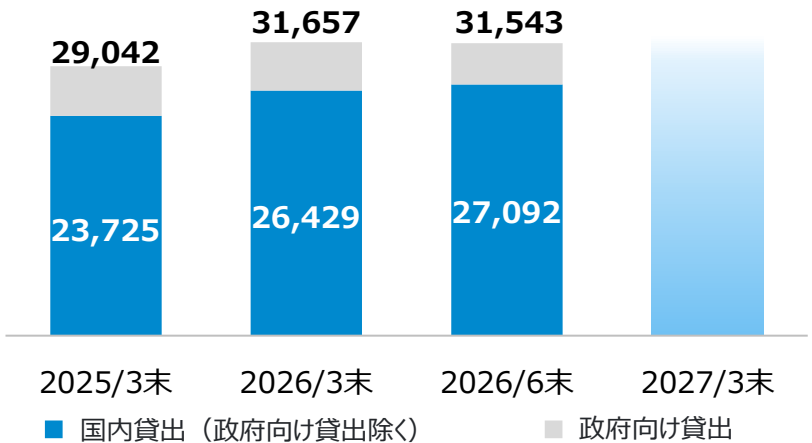
収益力強化

投資銀行ビジネス

大和証券協業分野

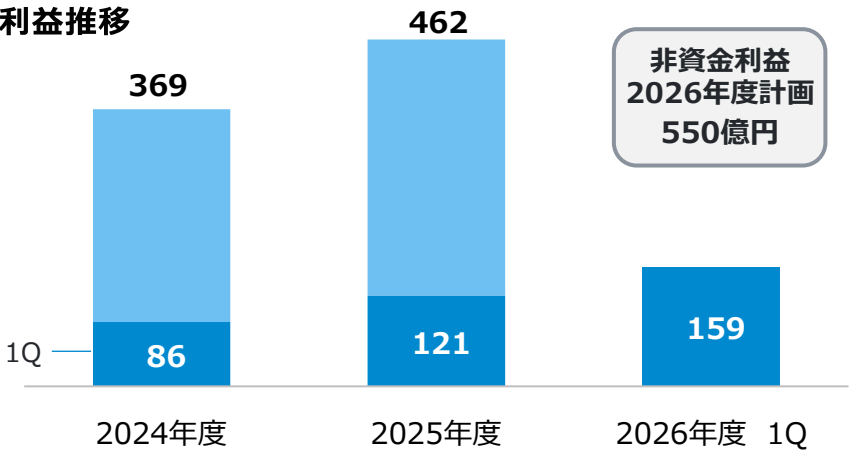
国内貸出残高推移

(億円)



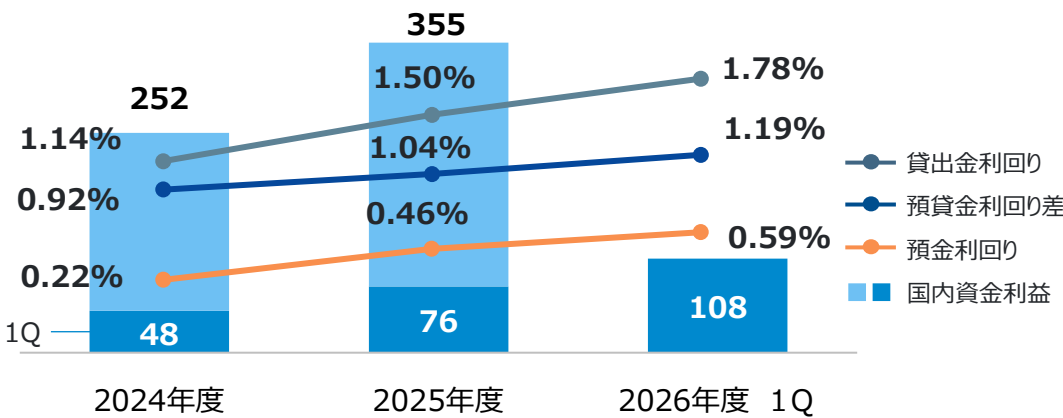
非資金利益推移

(億円)



国内資金利益と国内預貸金利回り差推移 (利回り差詳細▷P11)

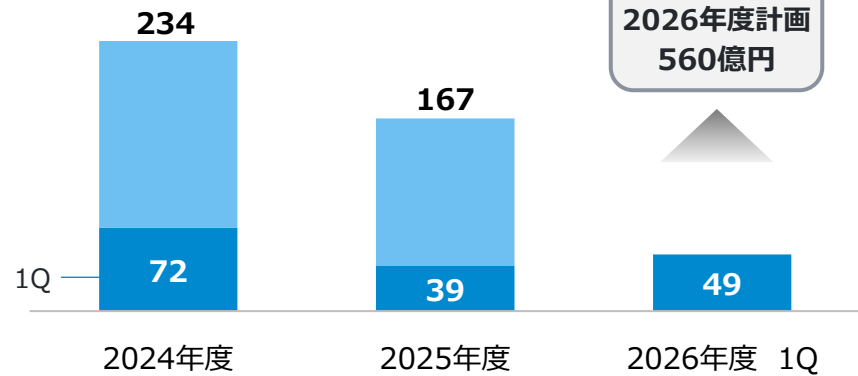
(億円)



海外投融资

海外資金利益推移

(億円)



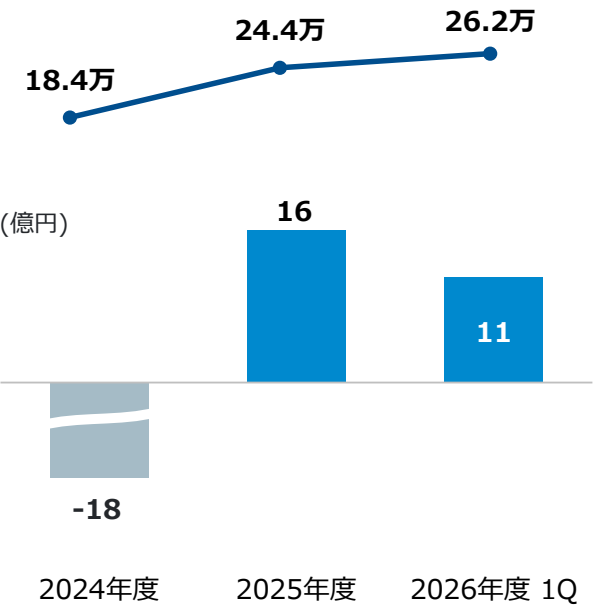
ROE向上にむけて

中期経営計画「AOZORA2027」
2027年度ROE計画：7%程度

収益力強化

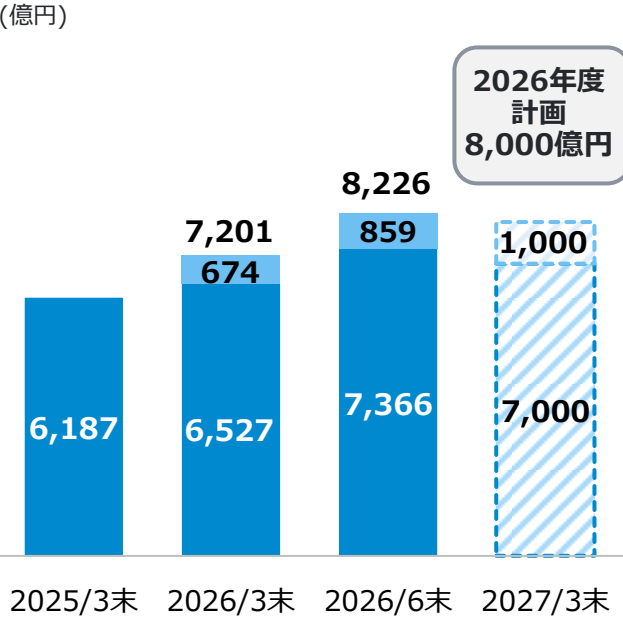
GMOあおぞらネット銀行

当期純損益および法人口座数*1推移



AUMビジネス 大和証券協業分野

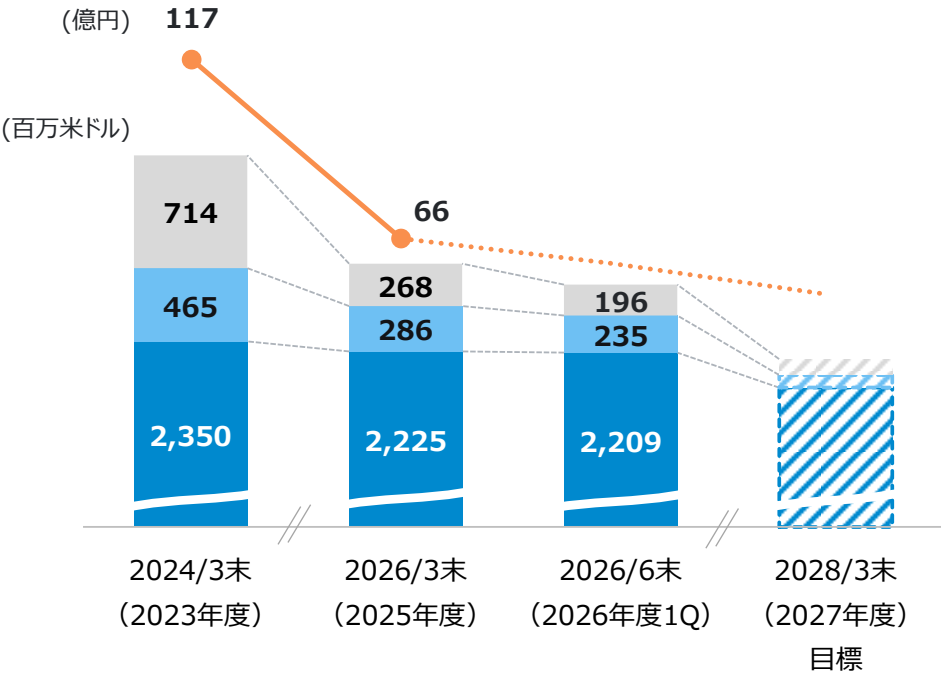
リテール向け投資信託・ファンドラップ
預り資産残高推移



収益力改善

レガシー資産*3削減

残高推移・見通し



*1 法人口座数は期末時点

*2 あおぞら投信の資産残高を含む

*3 2022年度の欧米金利上昇局面以前に取得し、中長期的に含み損の処理を行う方針とした有価証券および米国オフィス向けローンのうち破綻懸念先を「レガシー資産」と定義

1Q決算概要

02

損益の概要

(単位：億円)	2025年度 1Q A	2026年度 1Q B	増減 B - A	2026年度 予想	進捗率
連結粗利益	238	1 317	+79	1,110	29%
資金利益	116	158	+42		
非資金利益	121	159	+37		
経費	-157	2 -166	-8		
持分法投資損益	5	7	+2		
株式等関係損益等	5	3	-2		
連結実質業務純益*	91	1 162	+70	440	37%
与信関連費用	-11	3 -25	-13		
経常利益	80	139	+59	370	38%
特別損益	-0	-	-		
税金等調整前純利益	80	139	+59		
法人税等	-16	-19	-3		
非支配株主純損益	-0	-4	-3		
親会社株主純利益	63	4 114	+51	270	43%

- 1 投資銀行ビジネスを中心に、資金利益、非資金利益が引き続き業績を牽引し、連結粗利益は前年同期比+33%、連結実質業務純益は同+77%
- 2 経費は、GMOあおぞらネット銀行の業容拡大に伴い前年同期比微増、予算（710億円）に対し23%の進捗
- 3 与信関連費用は、国内を中心に25億円計上。今年度計画（70億円）に対し想定範囲内の進捗
- 4 親会社株主純利益は前年同期比+51億円（+82%）の増益。なお、1Qの税負担は僅少だが、通期に向けて平準化する見込み

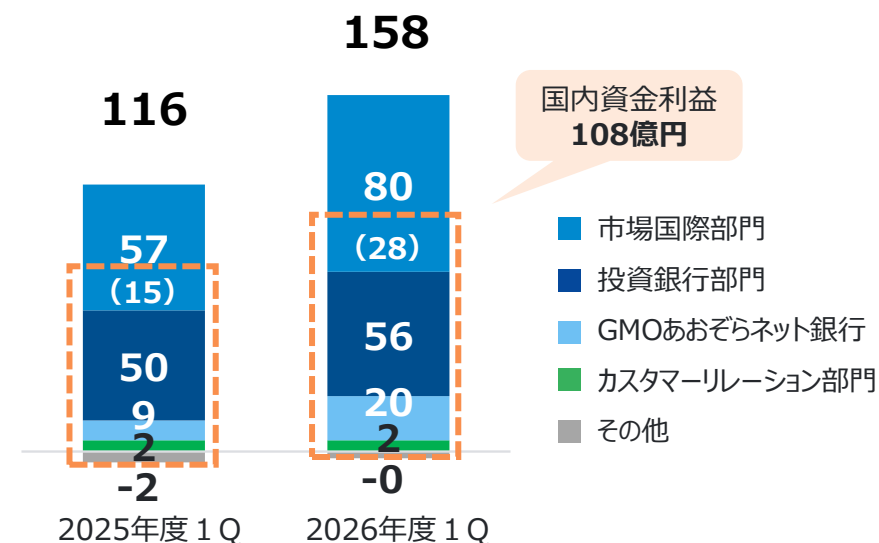
* 従来「ビジネス利益」と表記していたもの。2025年度通期決算より持分法投資損益および株式等関係損益等（株式等関係損益等＝株式等関係損益＋投資損失引当金純繰入＋株式派生商品損益）を含む。
2025年度1Qも遡及して変更

資金利益

- 全体では、2025年度1Q以降、5四半期連続で直近四半期を上回る実績
- 国内資金利益は、円金利上昇効果の享受や貸出残高増加もあり、前年同期比+31億円（+41%）
- 海外資金利益は、円安影響や外貨調達コスト低減もあり、前年同期比+10億円（+27%）

	2025年度 1Q A	2026年度 1Q B	増減 B - A
(単位：億円)			
資金利益	116	158	+42
国内	76	108	+31
海外	39	49	+10
資金運用収益	385	426	+41
うち、貸出金利息	292	319	+27
うち、有価証券利息配当金	59	67	+8
資金調達費用	-269	-267	+1
うち、預金・譲渡性預金利息	-68	-98	-30
うち、レボ利息等	-40	-40	-0
うち、スワップ支払利息	-135	-104	+30

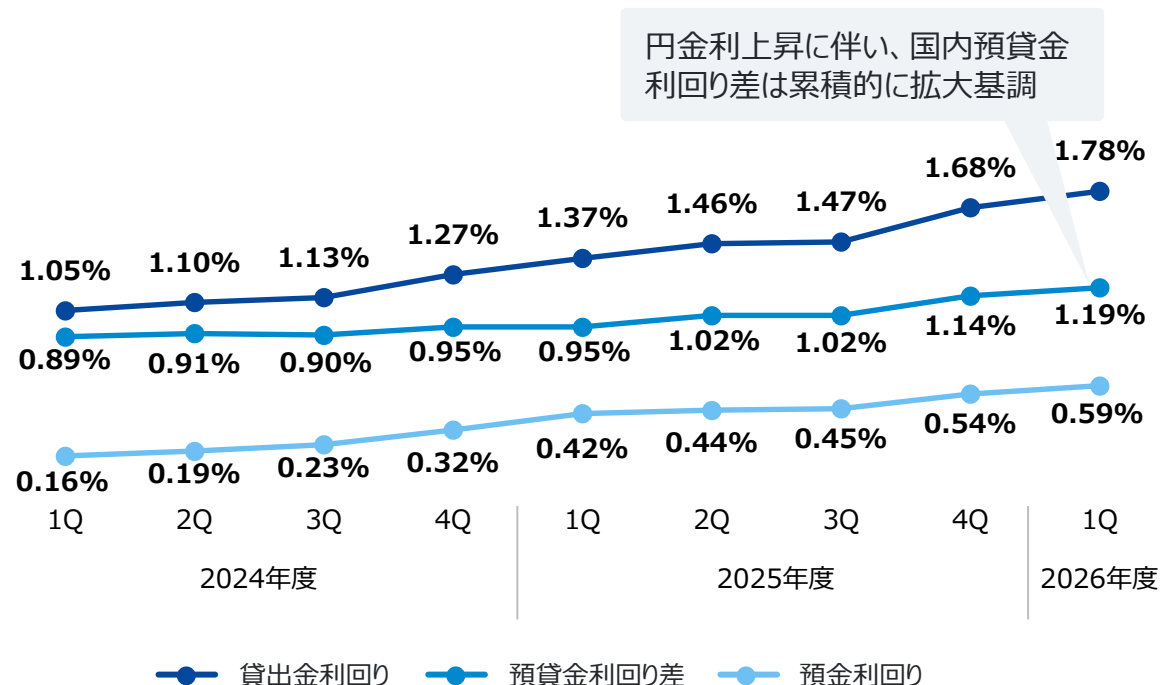
資金利益の部門別内訳* (部門別実績▷P24～)
(億円)



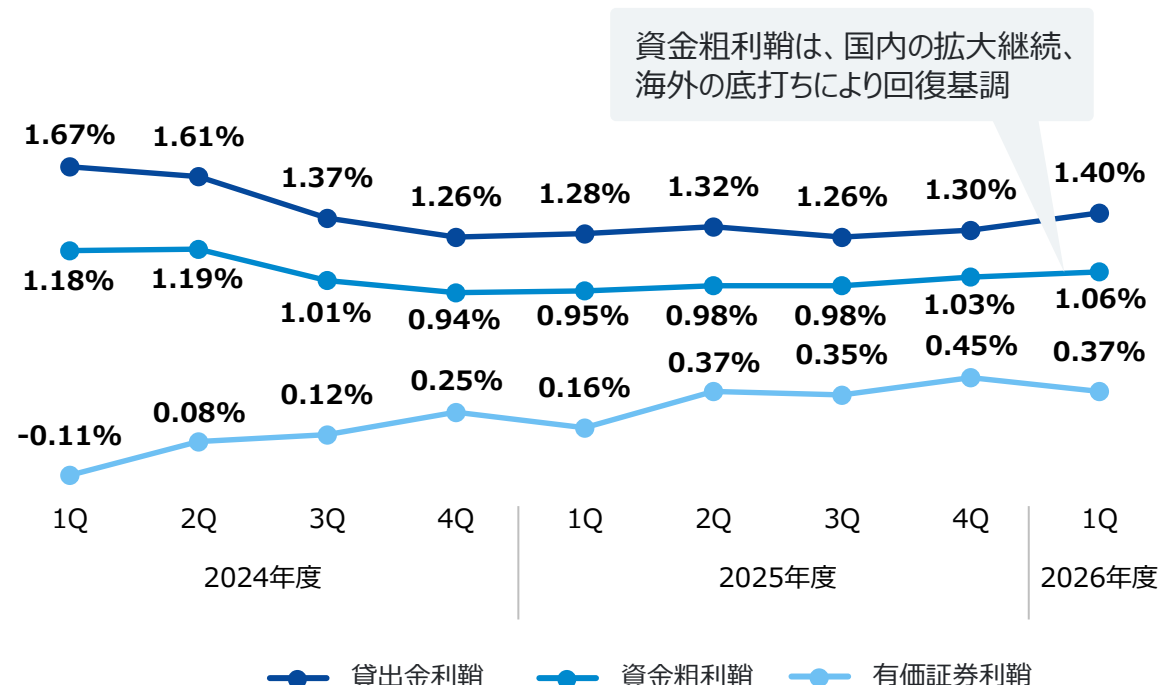
* 管理会計ベース

資金利益 詳細

国内預貸金利回り差



資金粗利鞘・貸出金利鞘・有価証券利鞘推移（全店）



円金利上昇影響

円金利上昇による
年間の資金利益影響額

+31億円
(試算)

試算前提

- 単体ベース、管理会計ベース
- 全年限において0.25%金利上昇
- バランスシートは2026年6月末から不変
- 預金金利の追随率は75%

非資金利益・株式等関係損益・持分法投資損益

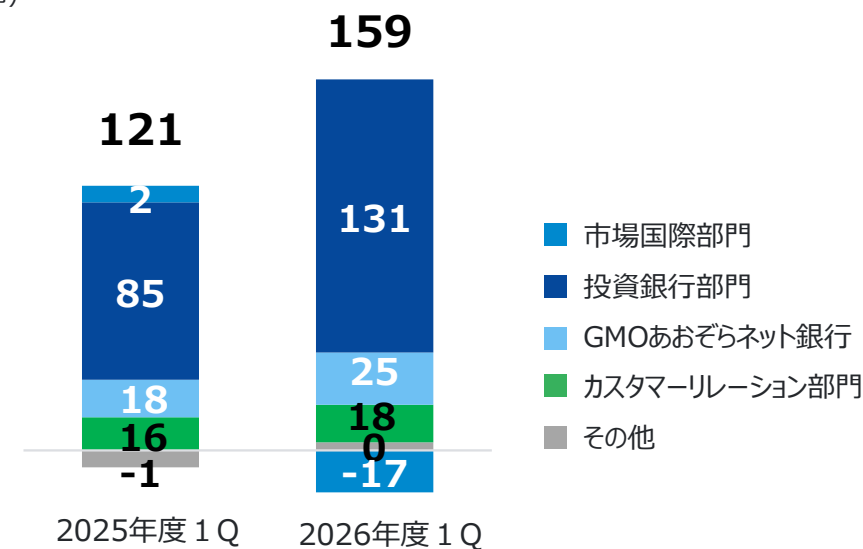
- 貸出関連手数料・GMOあおぞらネット銀行の手数料収益、組合出資損益が好調な実績を牽引
- レガシー資産（有価証券）の売却等による国債等債券損益の損失を吸収し、非資金利益全体では前年同期比＋37億円（＋30％）

	2025年度 1Q A	2026年度 1Q B	増減 B - A
(単位：億円)			
非資金利益	121	159	+37
役務取引等利益	66	84	+17
うち、貸出関連手数料	25	37	+11
うち、GMOあおぞらネット銀行 手数料	18	25	+7
うち、投資信託関連利益	11	12	+1
うち、M&A手数料	5	1	-3
特定取引利益	2	15	+13
その他業務利益	53	58	+5
うち、国債等債券損益	10	-25	-35
うち、組合出資損益	40	71	+31
不動産/不良債権関連	14	9	-5
バイアウト/ベンチャー関連	19	59	+39
その他	5	2	-2
株式等関係損益	6	4	-1
持分法投資損益	5	7	+2

OCBの1-3月期分の
15%（のれん償却
含む）を取込み

非資金利益の部門別内訳*（部門別実績▷P24～）

(億円)



* 管理会計ベース

持分法適用関連会社（ベトナム） Orient Commercial Joint Stock Bank (OCB)

* 為替レートは1ベトナムドン＝0.0060円を使用

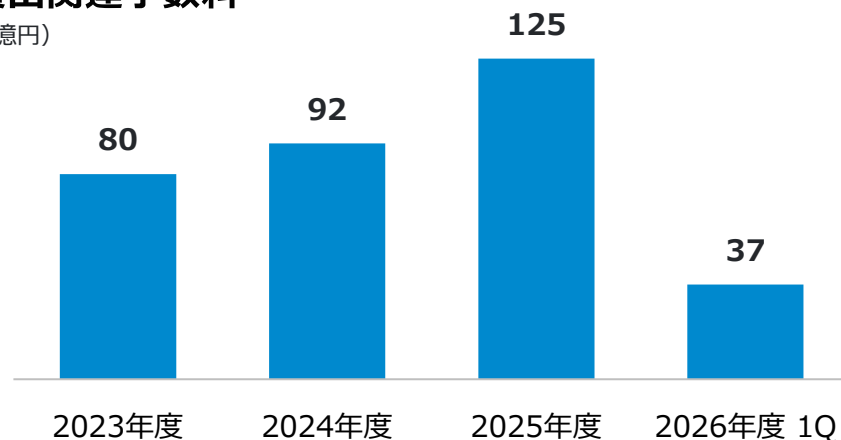
	2025年 1-3月期 A	2026年 1-3月期 B	増減 B - A
(単位：億円)			
当期利益*	42	58	+15

非資金利益 詳細

- 引き続き活況なM&A市場を背景に、LBOローンを中心とした貸出関連手数料は伸長
- 組合出資損益は、バイアウト関連のエグジットが集中し大幅な増益。通期では平準化していく想定

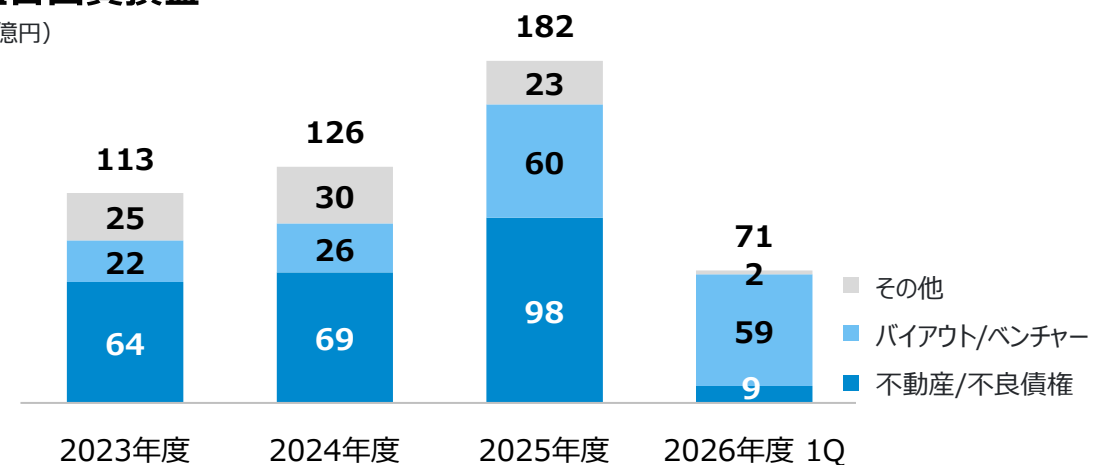
貸出関連手数料

(億円)



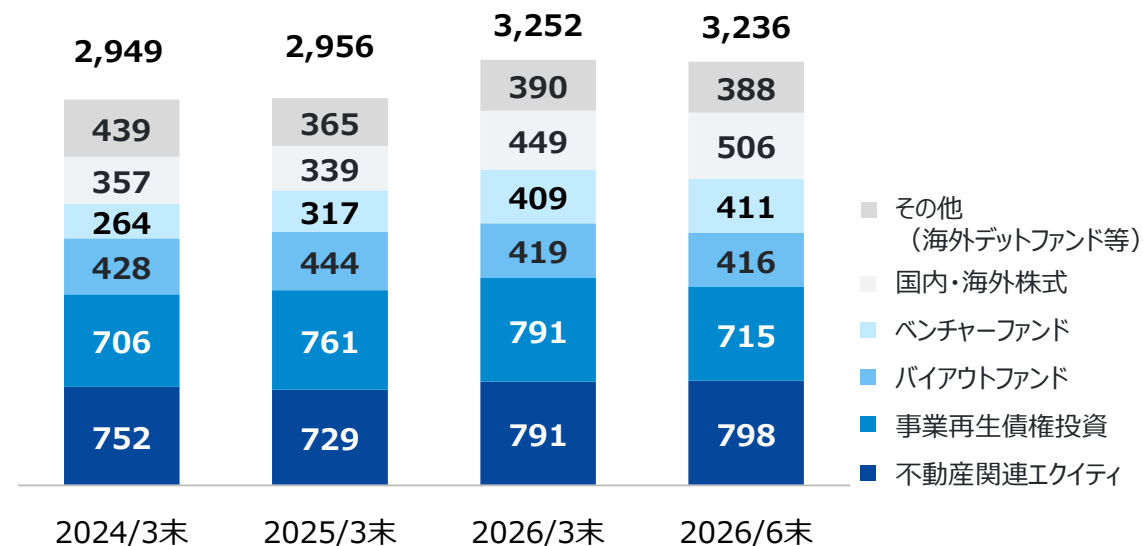
組合出資損益

(億円)



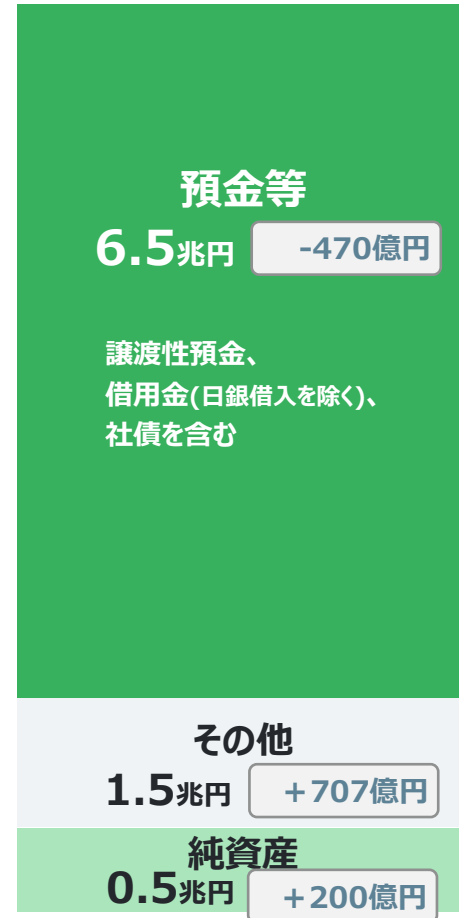
エクイティ投資に係る資産残高

(億円)



バランスシートの概要

2026/3末比
総資産 8.6兆円 **+437億円**



円貨バランスシート*

(億円)

運用 60,826

調達 60,826

変動 : 75%
固定 : 25%

貸出金
28,006

有価証券 6,476

日銀当座預金 6,441

その他
19,903

定期預金
33,919

流動性預金
19,291

その他 7,616

個人 : 40%
法人 : 60%

個人 : 88%
法人 : 12%

外貨バランスシート*

(百万米ドル)

運用 14,032

調達 14,032

貸出金
8,184

有価証券
5,097

その他 751

社債・預金 839

中・長期調達
7,520

市場性調達 2,617

短期調達 2,889

その他 167

■ 中・長期調達 :

- 通貨スワップ
- 長期為替フォワード

■ 市場性調達 :

- レポ
- インターバンク
- TRS

■ 短期調達 :

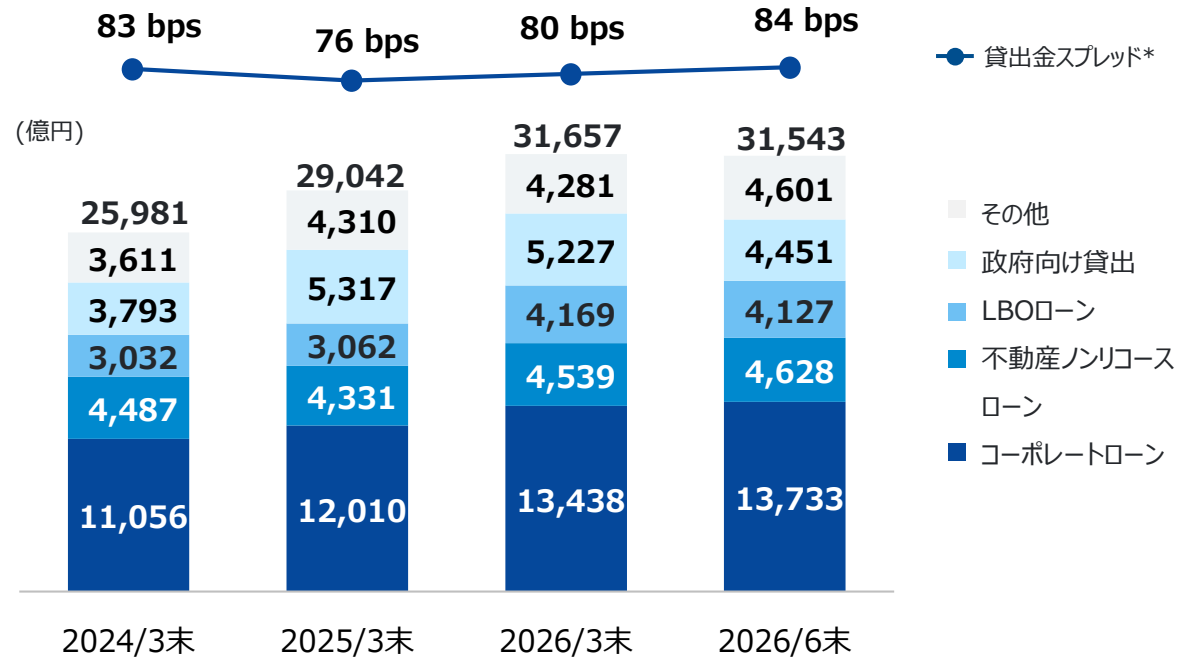
- 為替フォワード

* 単体ベース

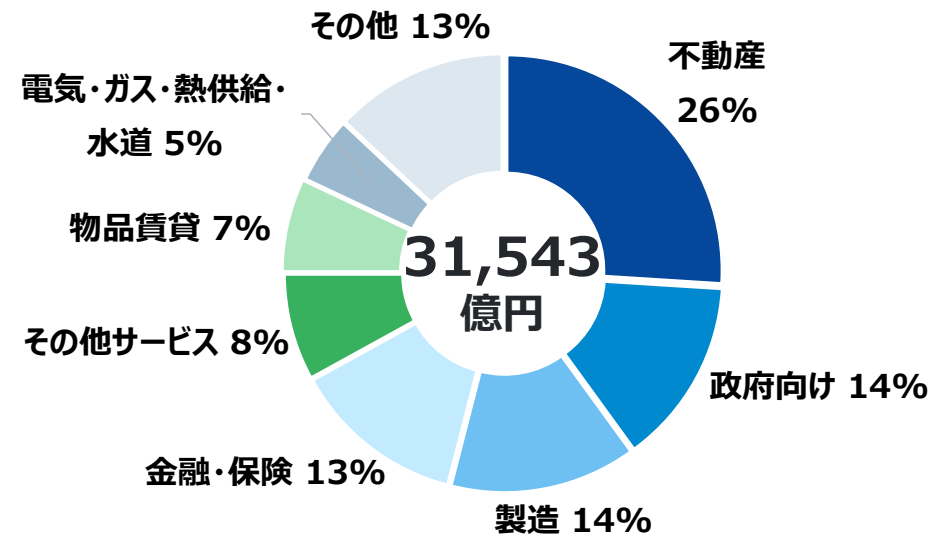
国内貸出

- 国内貸出（政府向け貸出を除く）は2026/3末比+662億円とコーポレートローンを中心に増加
- LBOローンは大口案件の償還があったものの、活況な市場を反映して新規実行が積み上がり、残高は2026/3末比ほぼ横ばい

国内貸出残高内訳・貸出金スプレッド*



国内貸出業種別内訳

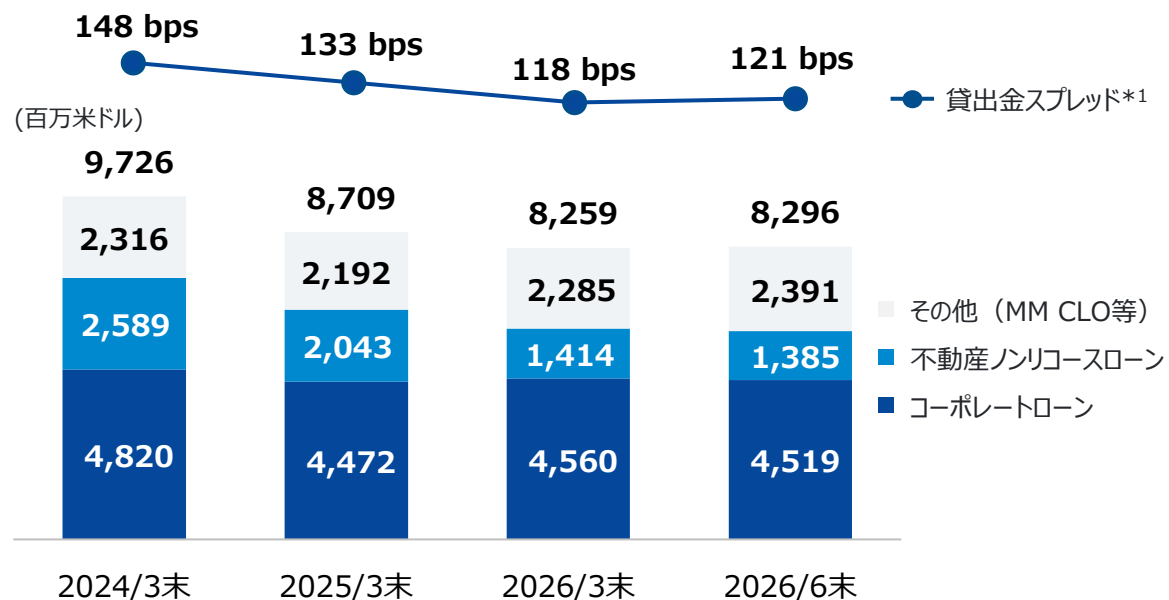


* 単体ベース、管理会計ベース、期末時点

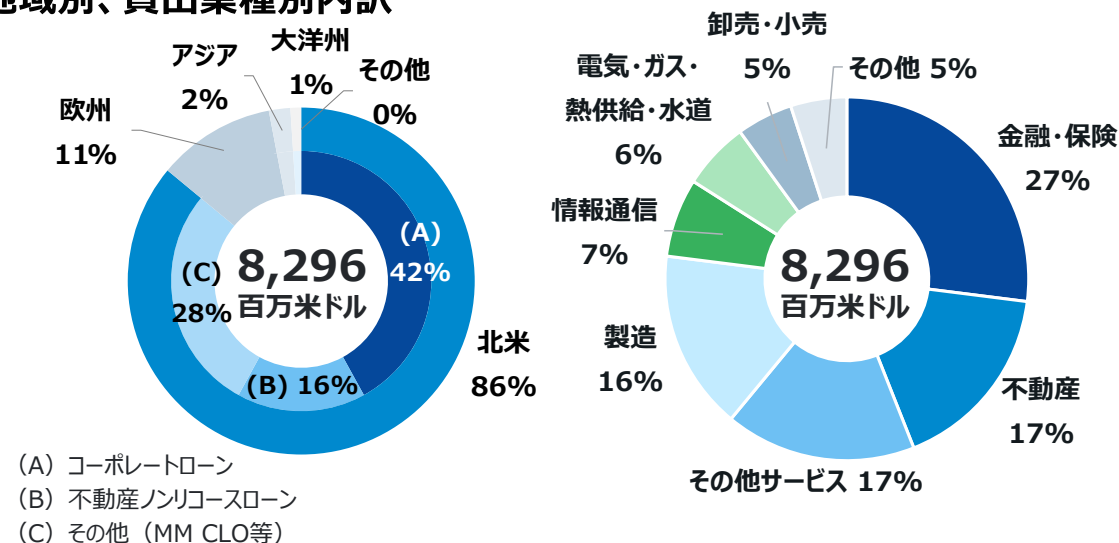
海外貸出

- コーポレートローンは、引き続きクオリティを重視する方針の下、残高は2026/3末比▲41百万ドルと微減
- 米国オフィス向けローンの回収もあり、不動産ノンリコースローンは同▲30百万ドル減少

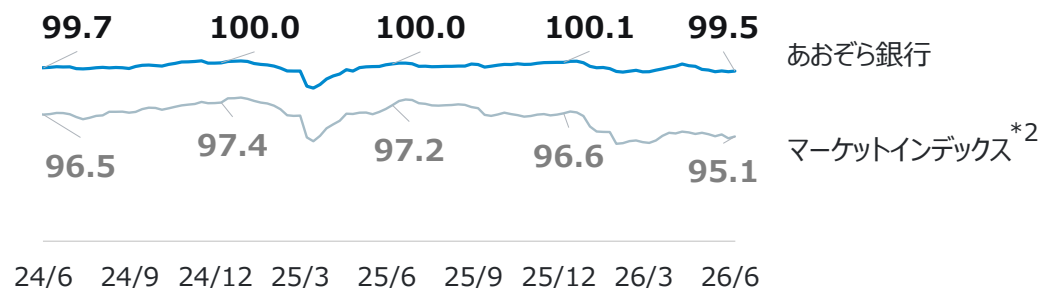
海外貸出残高内訳・貸出金スプレッド*1



地域別、貸出業種別内訳



参考：平均ビッドプライス推移 - 北米コーポレートローン -



*1 単体ベース、管理会計ベース、期末時点

*2 出典：PitchBook Data, Inc.

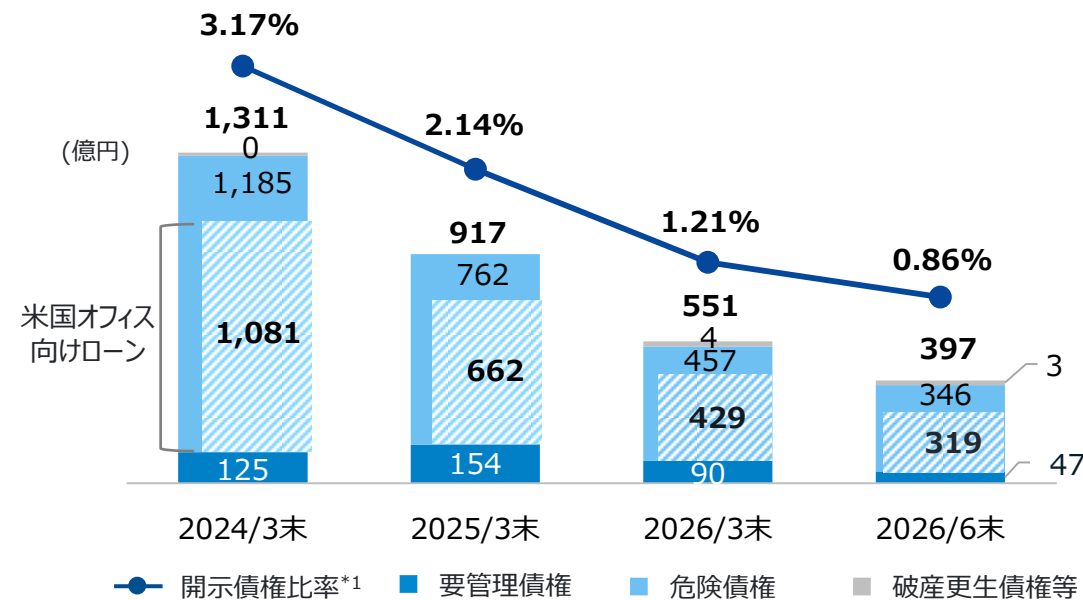
アセットクオリティ

- レガシー資産である米国オフィス向けローンの破綻懸念先については、引き続き回収を進め、2026/3末比▲2先・▲71百万ドル
- 開示債権比率は1%を下回る水準まで低下

与信関連費用

	2025年度 1Q A	2026年度 1Q B	増減 B - A
(単位：億円)			
与信関連費用	-11	-25	-13
米国オフィス向けローン	-11	2	+13
上記以外	-0	-27	-27

金融再生法開示債権



米国オフィス向けローンの状況

	(単位：百万米ドル)	2023年12月末				2025年3月末				2026年3月末				2026年6月末			
		残高	引当額	引当率 ^{*2}	先数	残高	引当額	引当率 ^{*2}	先数	残高	引当額	引当率 ^{*2}	先数	残高	引当額	引当率 ^{*2}	先数
LTV100%未満		1,174	37	3.1%	26	994	48	4.8%	23	719	41	5.7%	17	722	48	6.6%	17
レガシー資産 LTV100%超 (破綻懸念先)		719	320	44.5%	21	442	187	42.3%	14	268	110	41.2%	8	196	73	37.5%	6
合計		1,893	357	18.8%	47	1,437	235	16.3%	37	987	151	15.3%	25	918	121	13.2%	23

*1 総与信に占める開示債権の割合

*2 総与信ベース

有価証券

- ヘッジ手段を含めた評価損益は▲156億円、株式市場の活況を受け2026/3末比+139億円

貸借対照表計上額

(単位：億円)	2025年 3月末	2026年 3月末 A	2026年 6月末 B	増減 B - A
国内債	2,654	3,317	3,488	+170
株式	299	377	479	+102
外国債券	5,709	6,008	6,311	+302
その他 ^{*1}	4,890	4,644	4,712	+67
合計	13,554	14,348	14,991	+643
USD/JPY	¥149.53	¥159.89	¥162.30	¥2.41

ヘッジ手段の評価損益を含めた有価証券評価損益

評価損益

2025年 3月末	2026年 3月末 C	2026年 6月末 D	増減 D - C
-66	-86	-104	-17
125	185	271	+85
-496	-451	-456	-5
-107	-13	63	+76
-545	-366	-226	+139

-507	-295	-156	+139
-------------	-------------	-------------	-------------

市場リスクの状況（10BPV）^{*2}

(単位：億円)	2025年 3月末	2026年 3月末	2026年 6月末
ALM証券投資	-10	-15	-16
うち、円金利リスク	-5	-5	-5
うち、米金利リスク	-6	-9	-9

債券デュレーション^{*2}

	2025年 3月末	2026年 3月末	2026年 6月末
国債	7年	7年	5年
地方債	5年	8年	8年
米国国債	4年	4年	4年
モーゲージ債	8年	8年	7年

*1 ETF、組合出資、REIT、投資信託等を含む

*2 単体ベース

- 償還期限のないレガシー資産（クレジットETF）の売却を継続し、残高は当初から半減の235百万ドル、評価損益も▲78億円まで減少

	残高 (億円)			評価損益 (億円) ^{*2}				残高 (億円)			評価損益 (億円) ^{*2}		
	2025年 3月末	2026年 3月末	2026年 6月末	2025年 3月末	2026年 3月末	2026年 6月末		2025年 3月末	2026年 3月末	2026年 6月末	2025年 3月末	2026年 3月末	2026年 6月末
非レガシー資産	9,405	10,202	10,897	58	183	313	レガシー資産	4,148	4,145	4,094	-566	-479	-469
国内債	2,654	3,317	3,488	-59	-69	-80	うちベアファンド	659	634	622			
株式	299	377	479	125	185	271		残高 (原通貨 百万) ^{*3}			評価損益 (億円) ^{*2}		
外国債券	2,814	2,884	3,161	-12	-2	-8	米国国債 (USD)	1,150	1,150	1,150	-95	-75	-71
その他	3,637	3,623	3,768	4	70	130	欧州国債 (EUR)	315	315	315	-64	-55	-51
							モーゲージ債 (USD)	767	713	700	-272	-258	-267
							クレジットETF (投資適格社債) (USD)	465	286	235	-134	-89	-78

*3 額面/簿価ベース。ヘッジ手段を含まない

調達

- 個人預金は3月末比微減も、足元では新規先キャンペーン定期、7月からの普通預金金利引き上げ効果もあり増加傾向
- GMOあおぞらネット銀行からの預金受入により、グループ全体の資金運用効率を強化

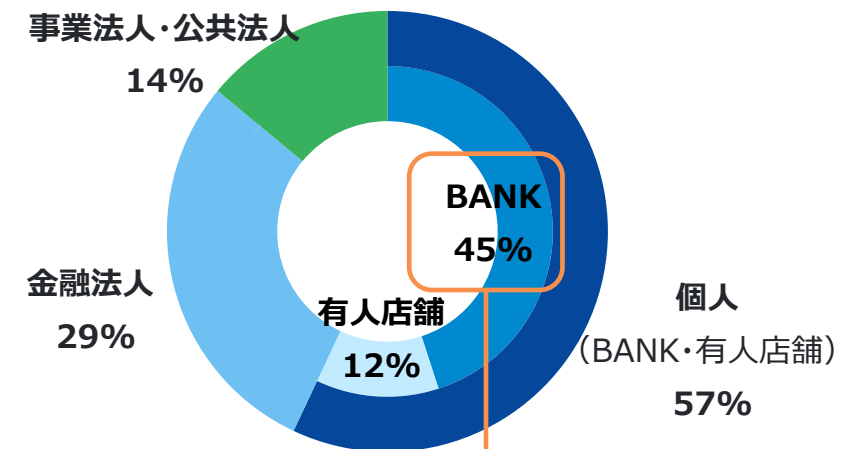
	2025年 3月末	2026年 3月末 A	2026年 6月末 B	増減 B - A
(単位：億円)				
調達（連結ベース）	62,761	66,457	65,986	-470
預金・譲渡性預金	56,729	60,944	60,531	-412
借入金 ^{*1}	4,786	4,933	4,968	+35
社債	1,246	579	486	-92
調達（単体ベース）^{*2} (A)	53,595	54,572	54,579	+7
個人預金 (B)	31,817	30,815	30,756	-59
法人預金 ^{*3}	20,531	23,176	23,336	+159
社債	1,246	579	486	-92
個人調達比率 (B) / (A)	59%	56%	56%	
預貸率	71%	74%	75%	

*1 日銀借入を除く

*2 管理会計ベース

*3 譲渡性預金・借入金含む、日銀借入を除く

顧客層別（単体ベース）^{*2}



BANK預金内訳

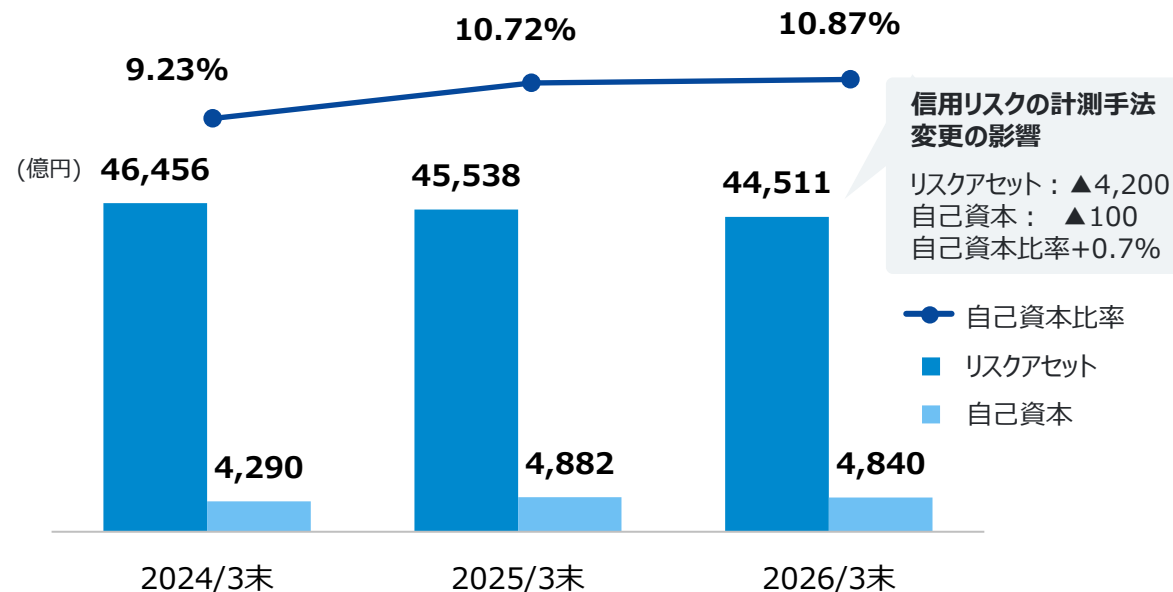
	2025年 3月末	2026年 3月末	2026年 6月末
流動性預金	57.9%	57.1%	57.2%
定期預金	42.1%	42.9%	42.8%

参考：自己資本比率（2026年3月末時点）*

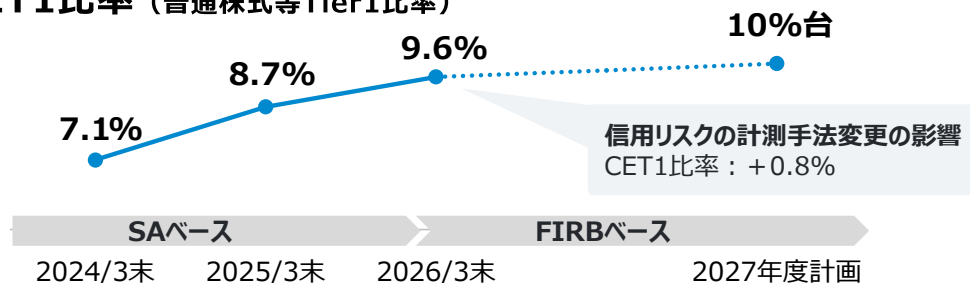
- 6月末時点のCET1比率は、有価証券評価損の改善により、10%近くまで上昇する見込み

国内基準

(単位：億円)	2024年 3月末	2025年 3月末 A	2026年 3月末 B	増減 B - A
自己資本比率	9.23%	10.72%	10.87%	+0.15%
自己資本 (A) - (B)	4,290	4,882	4,840	-41
基礎項目 (A)	4,675	5,297	5,293	-4
株主資本	4,131	4,751	4,881	+130
その他	544	545	411	-134
調整項目 (B)	385	414	452	+37
リスクアセット	46,456	45,538	44,511	-1,026
信用リスク・アセット	42,731	42,489	35,683	-6,805
マーケットリスク	2,389	1,776	1,655	-120
オペレーショナルリスク	1,334	1,272	1,254	-18
フロア調整額	-	-	5,917	+5,917



CET1比率（普通株式等Tier1比率）



- 2026年3月末より信用リスクの計測手法を「標準的手法（SA）」から「基礎的内部格付手法（FIRB）」に変更しています
- 規制上、当行は国内基準行（所要自己資本比率=4%以上）ですが、海外向け貸出の大きさ等から、より高度なリスク管理や資本管理を目指す考えに基づき、国際統一基準のCET1比率を意識した運営を行っています

* 確定値（2026年6月16日開示）

当行および主要連結子会社等の実績・連単差

(単位：億円)

A 単体純利益	93
B 親会社株主純利益	114
B-A (a+b) 連単差	21

連単差の内訳

a 連結子会社・持分法適用関連会社	20
--------------------------	-----------

	所有割合 ^{*1}	業務粗利益	当期純利益
GMOあおぞらネット銀行	50.0% ^{*2}	47	11
あおぞら債権回収	67.6%	3	-1
あおぞらHRラボ&コンサルティング	100.0%	0	0
あおぞら投信	100.0%	6	3
あおぞら不動産投資顧問	100.0%	0	-0
ABNアドバイザーズ(あおぞらコーポレートアドバイザー)	100.0%	0	-0
あおぞら企業投資	100.0%	1	0
Aozora Europe Limited	100.0%	2	0
Aozora North America, Inc.	100.0%	12	8
その他子会社	-	-2	-10
Orient Commercial Joint Stock Bank	15.0%	-	7 ^{*3}

b 連結調整	0
---------------	----------

非支配株主純損益 (GMOあおぞらネット銀行)	-	-5
その他	-	6 ^{*4}

*1 親会社の損益に帰属する割合

*2 議決権所有割合は85.1%

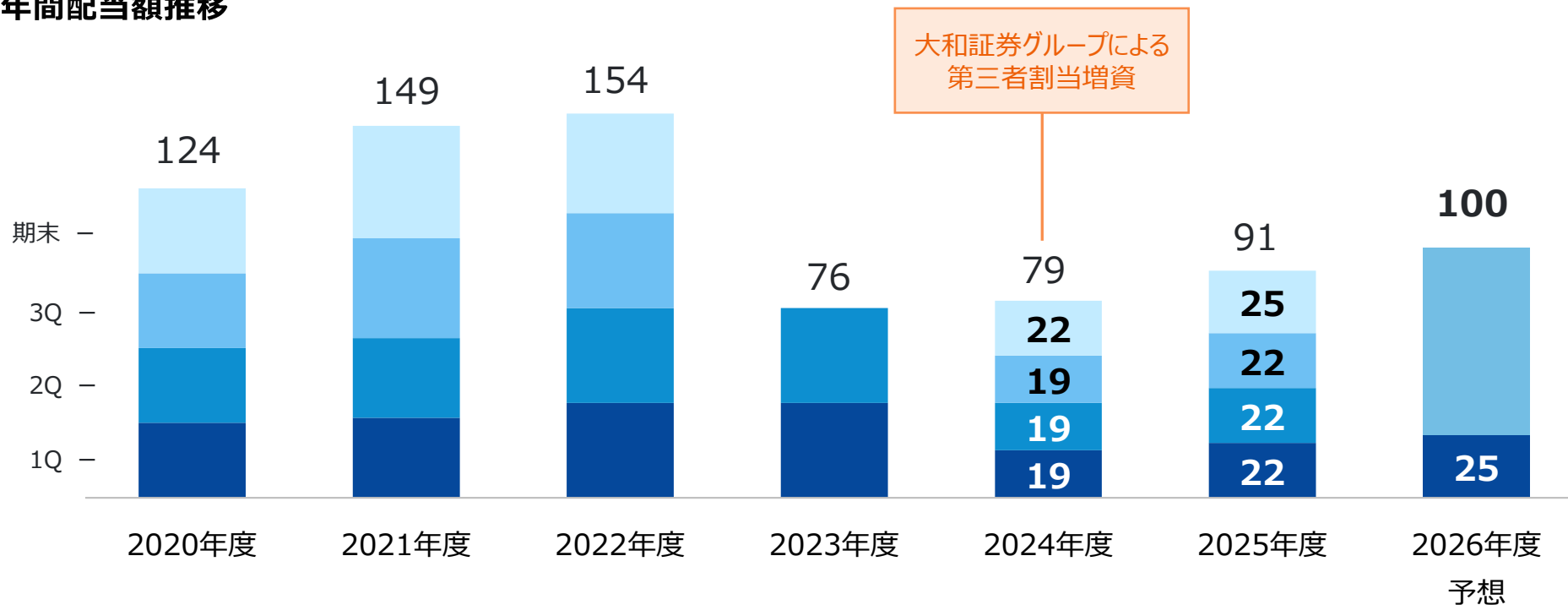
*3 持分法投資損益の取込額

*4 その他には、グループ会社からの受取配当金に係る連結調整を含む

配当の状況

1株あたり年間配当額推移

(円)



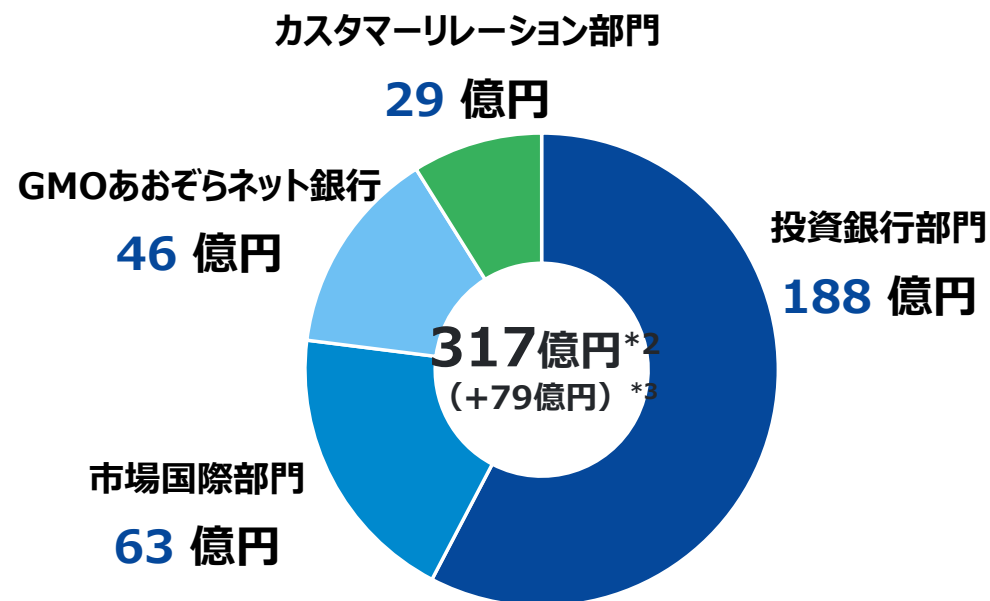
配当性向	49.9%	49.7%	206.2%	-	51.2%	49.0%	51.3%
親会社株主 純利益	259億円	350億円	87億円	-499億円	205億円	257億円	270億円

部門別実績

03

部門別実績*1

部門別粗利益



部門別実質業務純益

(単位：億円)	2025年度 1Q A	2026年度 1Q B	増減 B - A	2026年度 計画	進捗率
投資銀行部門	88	130	+42	345	38%
市場国際部門	30	37	+7	160	23%
うち、レガシー資産	-16	-31	-15	-	-
カスチマー リレーション部門	1	6	+4	18	35%
GMOあおぞら ネット銀行	1	10	+9	-	-
その他*4	-31	-23	+7	-	-
合計	91	162	+70	440	37%

*1 管理会計ベース

*2 部門に属さない損益を含む

*3 前年同期比

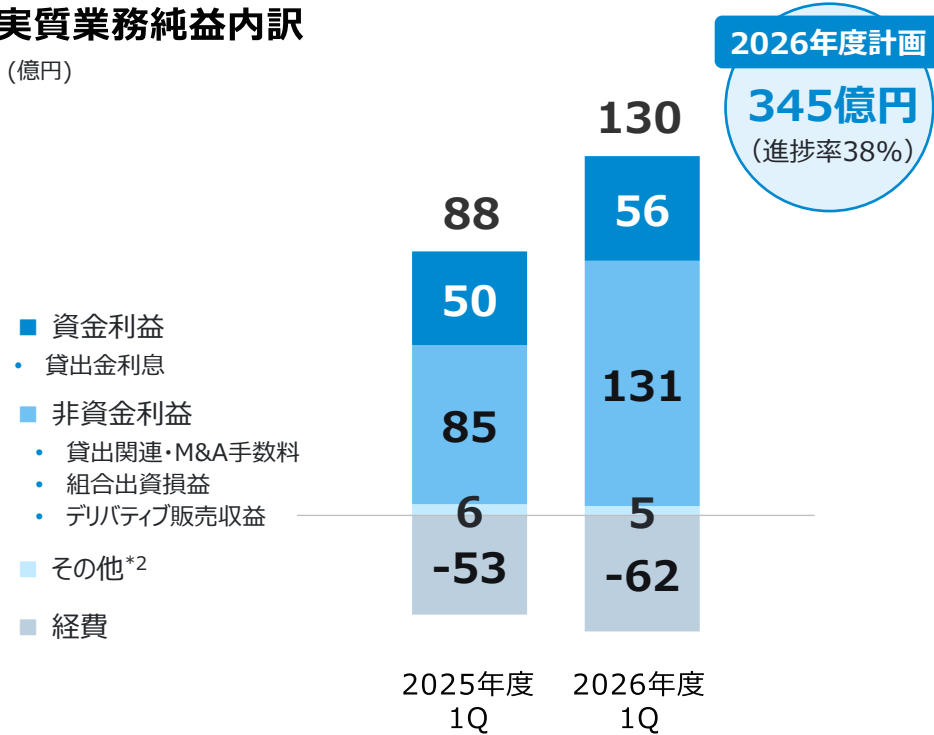
*4 「その他」には部門に含まれない損益（各部門に未配賦の経費、部門に属さない株式売却損益等）および純投資株式の売却損益、調達貢献にかかる収益の調整を含む

部門別実績*1 - 投資銀行部門 -

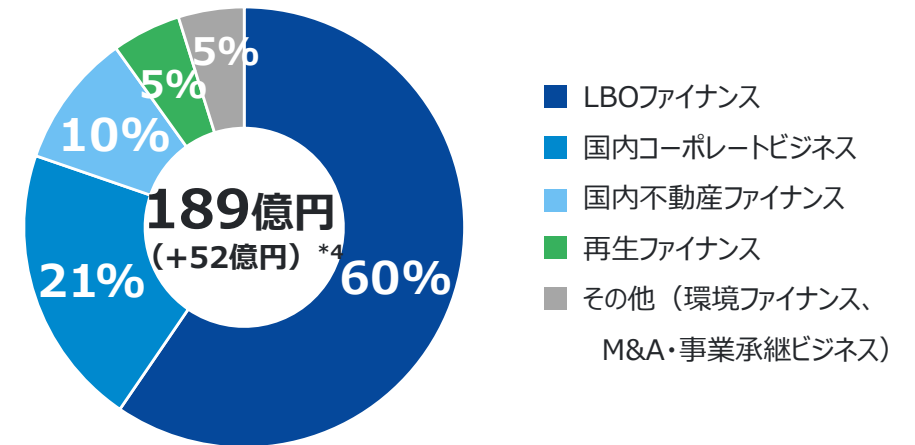
- 貸出残高増加等による資金利益増加に加え、LBOローンの貸出関連手数料、バイアウト関連のエグジットによる組合出資利益が伸長し、非資金利益が大きく増加

実質業務純益内訳

(億円)



ビジネス別粗利益*3



投資銀行部門の主なビジネス

- ◆ LBOファイナンス
- ◆ 国内不動産ファイナンス
- ◆ 再生ファイナンス
- ◆ 環境ファイナンス
- ◆ M&A・事業承継ビジネス
- <国内コーポレートビジネス>
 - ◆ 国内コーポレートローン
 - ◆ ベンチャーデット
 - ◆ エンゲージメント投資
 - ◆ …大和証券グループとの協業分野

*1 管理会計ベース

*2 その他には「持分法投資損益」、「株式等関係損益等」および「調達貢献」等を含む

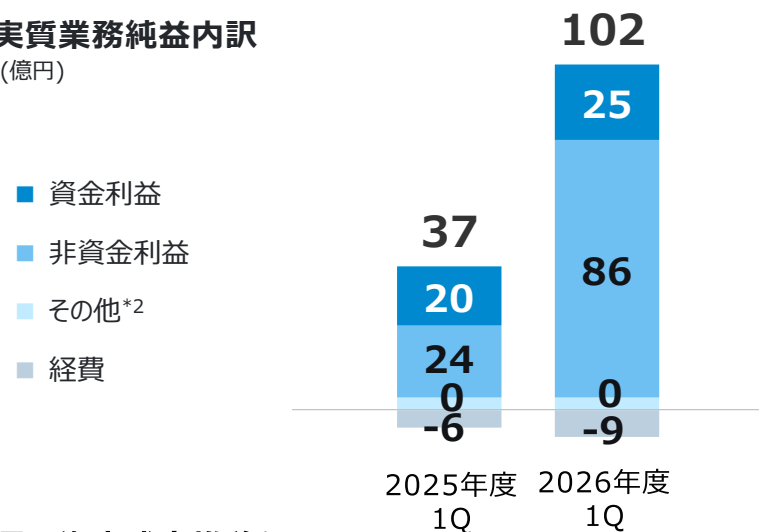
*3 各ビジネス所管の粗利益より算出

*4 前年同期比

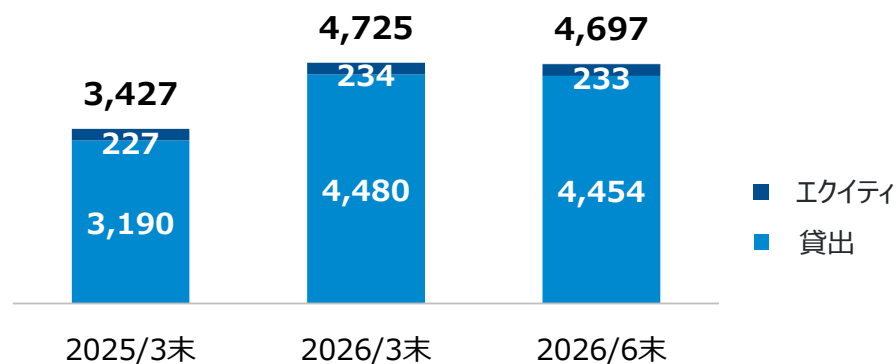
部門別実績*1 — 投資銀行部門の主なビジネス —

LBOファイナンス

実質業務純益内訳 (億円)



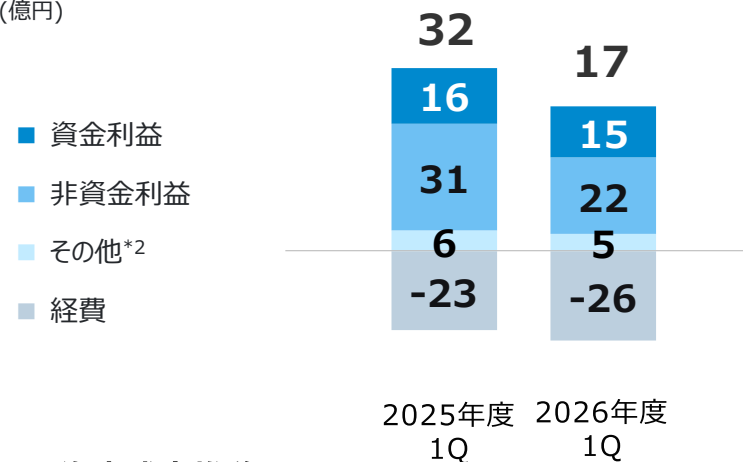
運用資産残高推移*3 (億円)



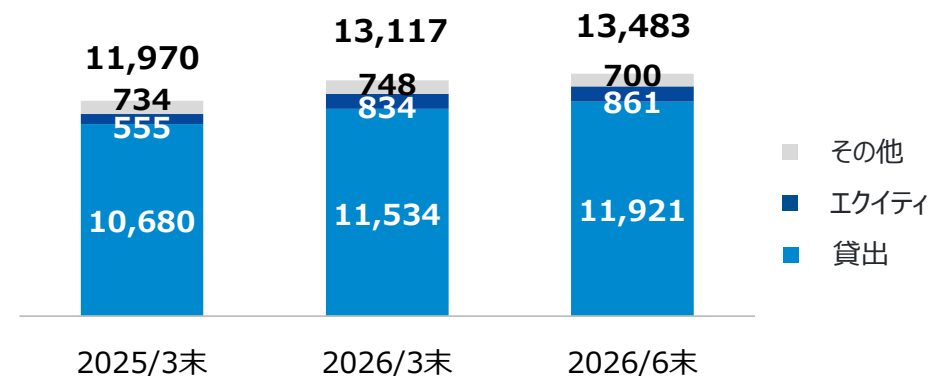
国内コーポレートビジネス

(国内コーポレートローン、ベンチャーデット、エンゲージメント投資)

実質業務純益内訳 (億円)



運用資産残高推移*3 (億円)



*1 管理会計ベース

*2 その他には「持分法投資損益」、「株式等関係損益等」および「調達貢献」等を含む

*3 各ビジネス所管部署の運用資産残高

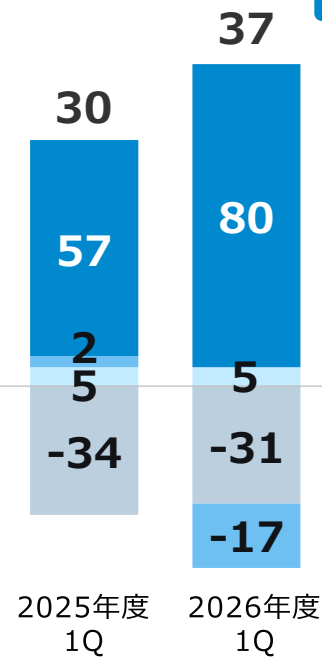
部門別実績*1 - 市場国際部門 -

- マーケットビジネスでは、円金利上昇効果によりALMの資金利益が増加、レガシー資産（クレジットETF）の売却を実施
- 海外コーポレートローンはクオリティを重視した運営を継続し、安定した資金利益を計上

実質業務純益内訳

(億円)

- 資金利益
- 非資金利益
- その他*2
- 経費



市場国際部門の主なビジネス

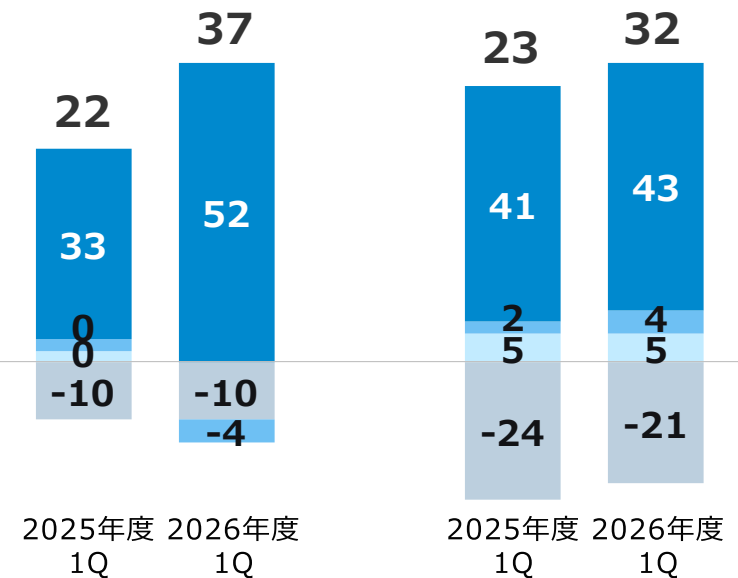
- ◆ マーケット業務
- ◆ 海外コーポレートローン
- ◆ 海外不動産ノンリコースローン

ビジネス別実質業務純益内訳（レガシー資産除く）

■ マーケットビジネス

■ 海外投融資ビジネス

(億円)



レガシー資産分

2025年度1Q : ▲16億円

2026年度1Q : ▲31億円

*1 管理会計ベース

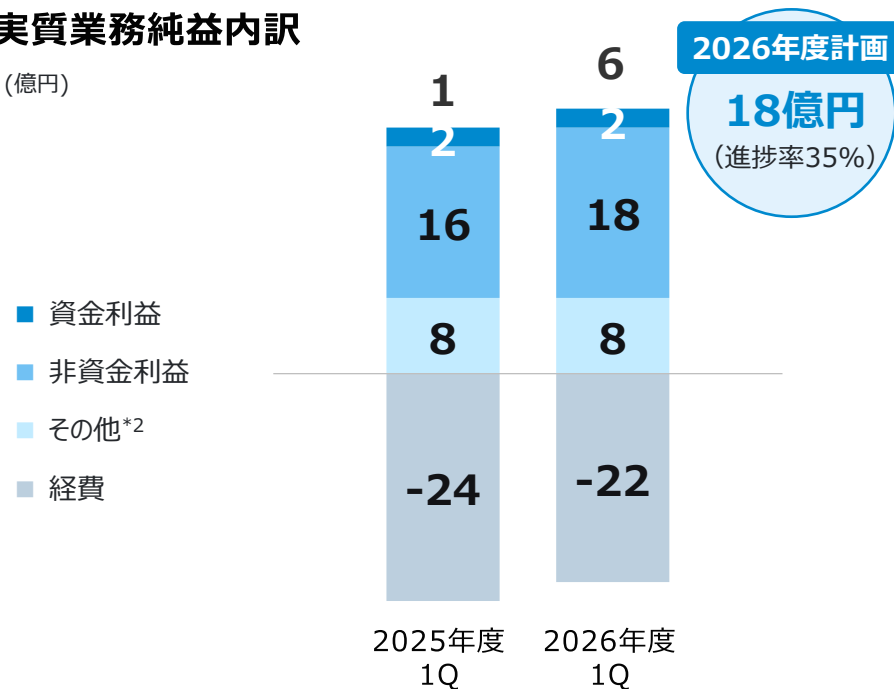
*2 その他には「持分法投資損益」、「株式等関係損益等」および「調達貢献」等を含む

部門別実績*1 – カスタマーリレーション部門 –

- リテール顧客向けの預り資産残高（ファンドラップと投資信託の合計）は順調に増加
- 調達基盤として、預金金利をコントロールしつつ、バランスの取れた法人・個人預金の獲得に注力

実質業務純益内訳

(億円)



カスタマーリレーション部門の主なビジネス

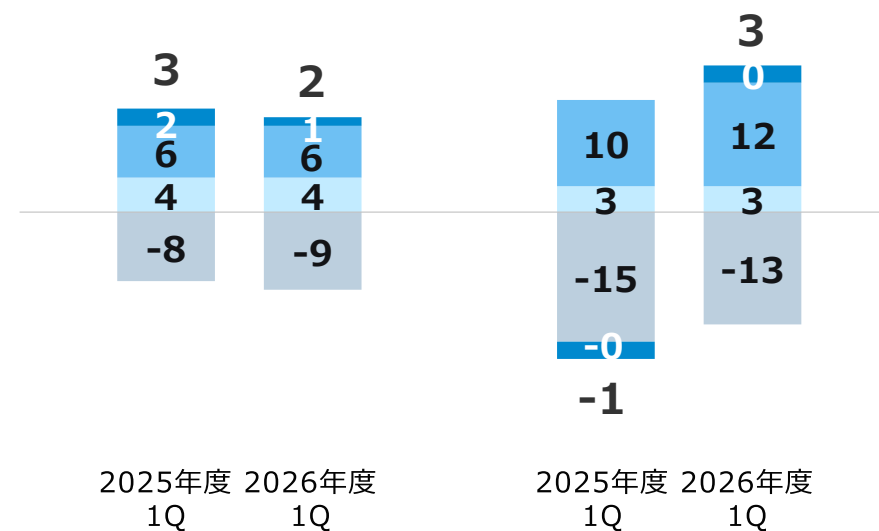
- ◆ 金融法人・公共法人ビジネス（金融法人ネットワーク・資産流動化ビジネス）
- ◆ 個人ビジネス（預金・資産管理型ビジネス）

◆・・・大和証券グループとの協業分野

ビジネス別実質業務純益内訳

■ 金融法人・公共法人ビジネス ■ 個人ビジネス

(億円)



*1 管理会計ベース

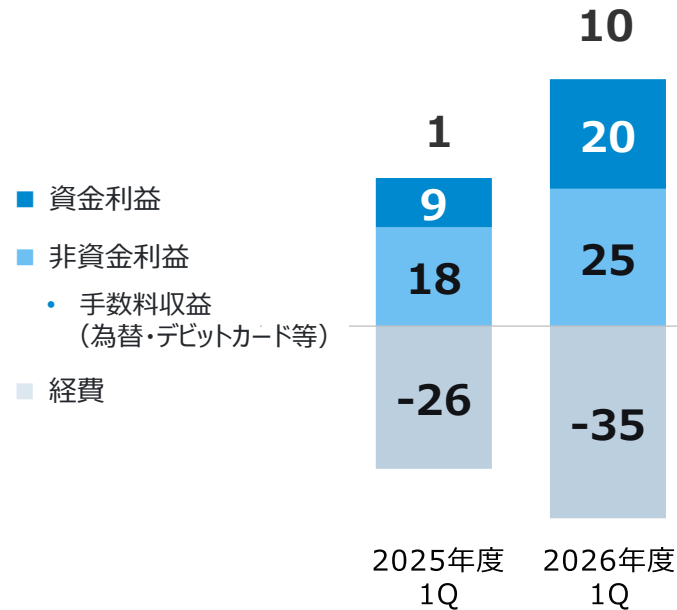
*2 その他には「持分法投資損益」、「株式等関係損益等」および「調達貢献」等を含む

部門別実績 – GMOあおぞらネット銀行 –

- 法人分野の競争が激化する中、法人口座数・預金残高は増加基調を維持
- 円金利上昇・預金残高増加による資金利益増加、ビジネス拡大による非資金利益（手数料収益）の増加により、実質業務純益は大きく伸長

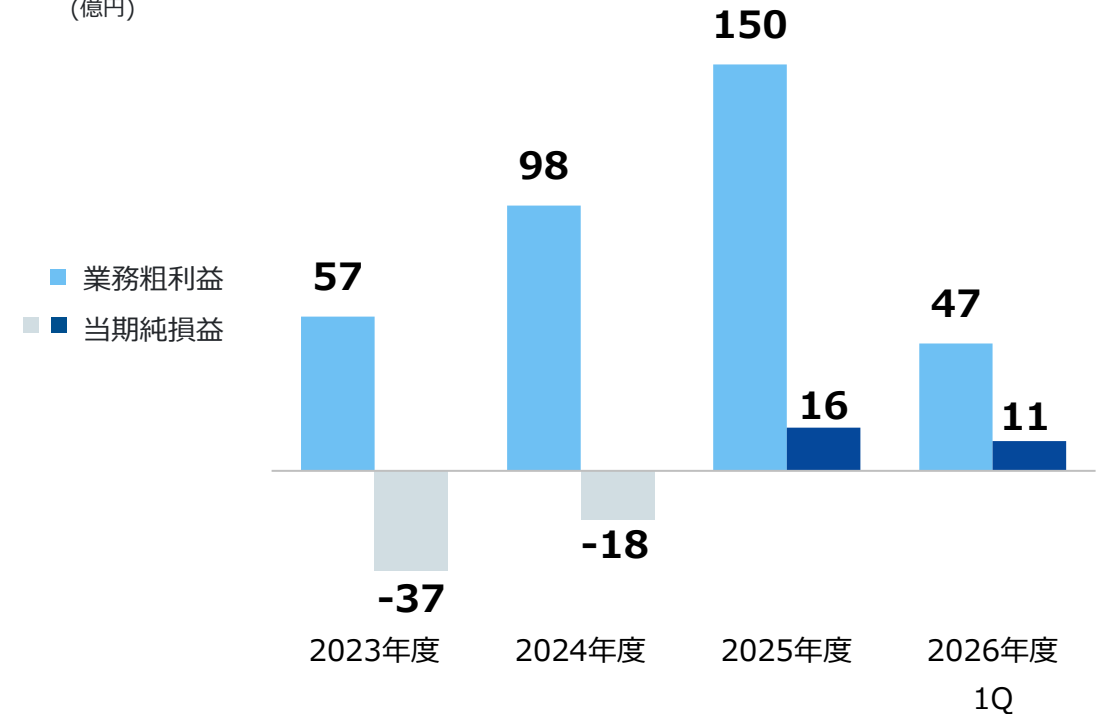
実質業務純益内訳*1

(億円)



業務粗利益・当期純損益推移*2

(億円)

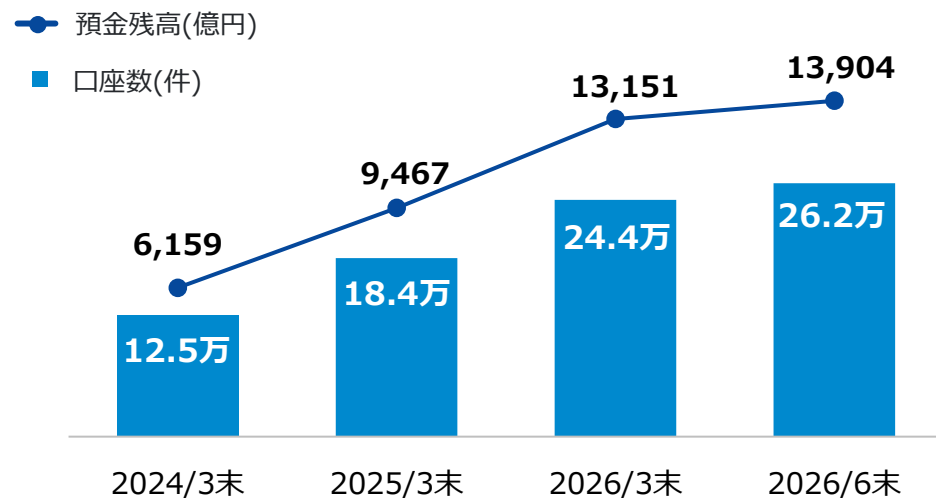


*1 管理会計ベース

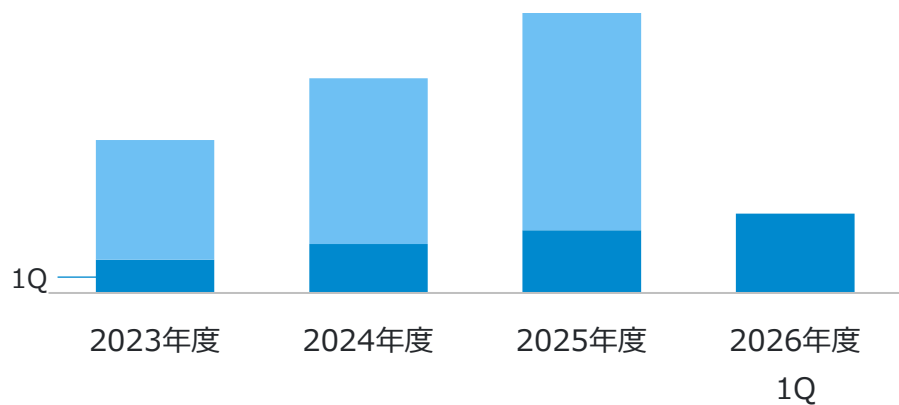
*2 GMOあおぞらネット銀行単体ベース

部門別実績 – GMOあおぞらネット銀行 –

法人口座数・預金残高

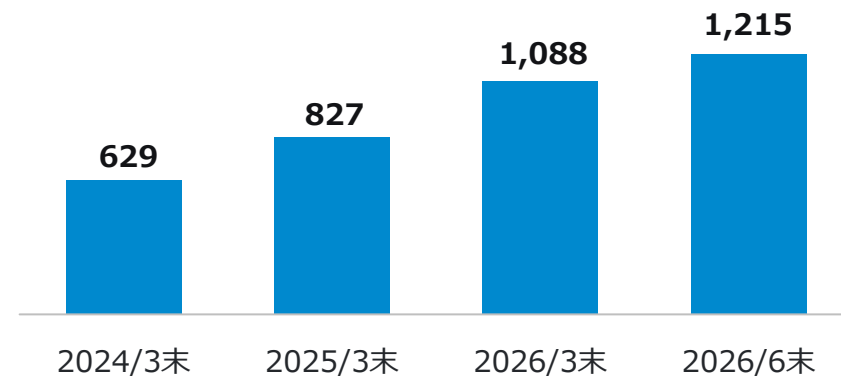


為替件数



「BaaS byGMOあおぞら」契約数累計

「BaaS byGMOあおぞら」は銀行機能を金融・非金融事業者に提供するサービス。利用企業は業務効率化や金融サービスの創出が可能となる





本件お問合せ先

株式会社あおぞら銀行
コーポレートコミュニケーション部

〒102-8660 東京都千代田区麹町 6 丁目 1 - 1
Tel: 03-6752-1218
Mail: azbk001@aozorabank.co.jp
URL: <https://www.aozorabank.co.jp/>



当資料には、当行の財務状況や業績など将来の見通しに関する事項が含まれています。こうした事項には当行における将来予想や前提が含まれており、一定のリスクや不確実性が生じる場合があります。具体的には、経済情勢の変化や金利・株式相場・外国為替相場の変動、およびそれらに伴う保有有価証券の価格下落、与信関連費用の増加、事務・法務その他リスクの管理規則の有用性などにより、実際の結果とは必ずしも一致するものではありません。